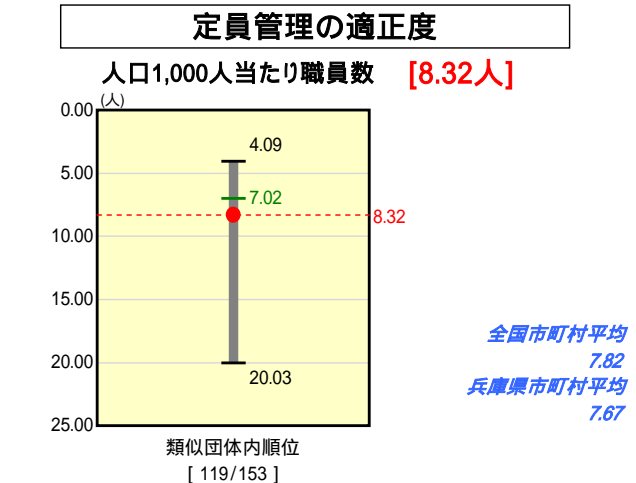
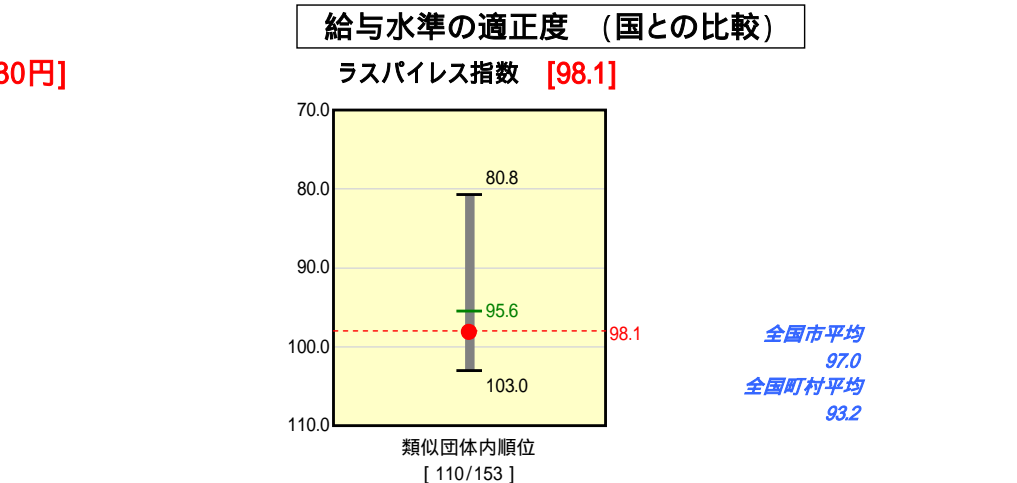
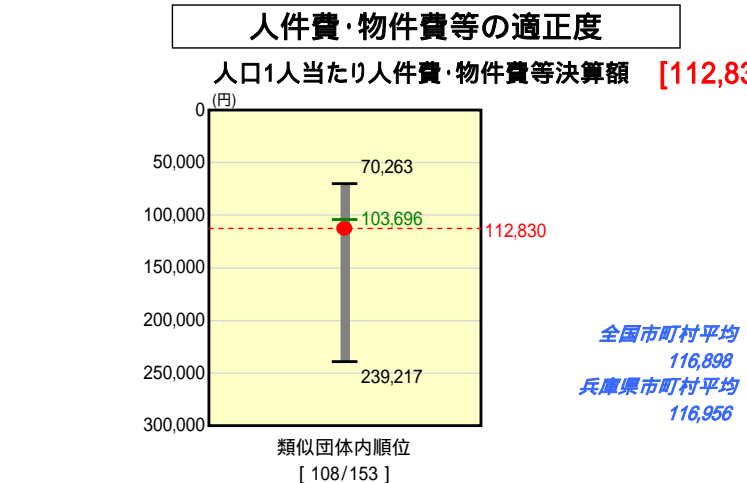
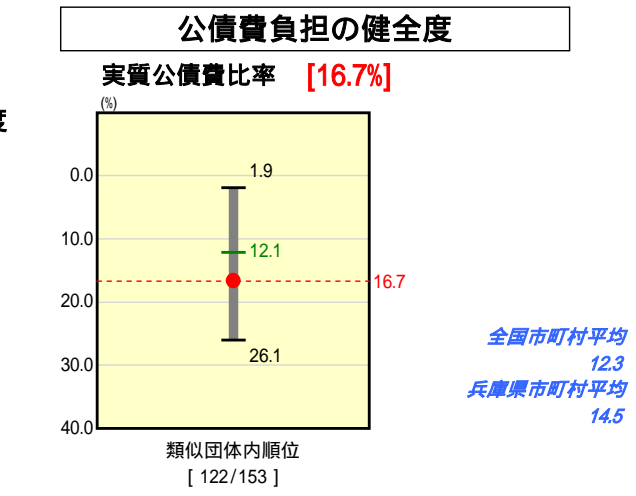
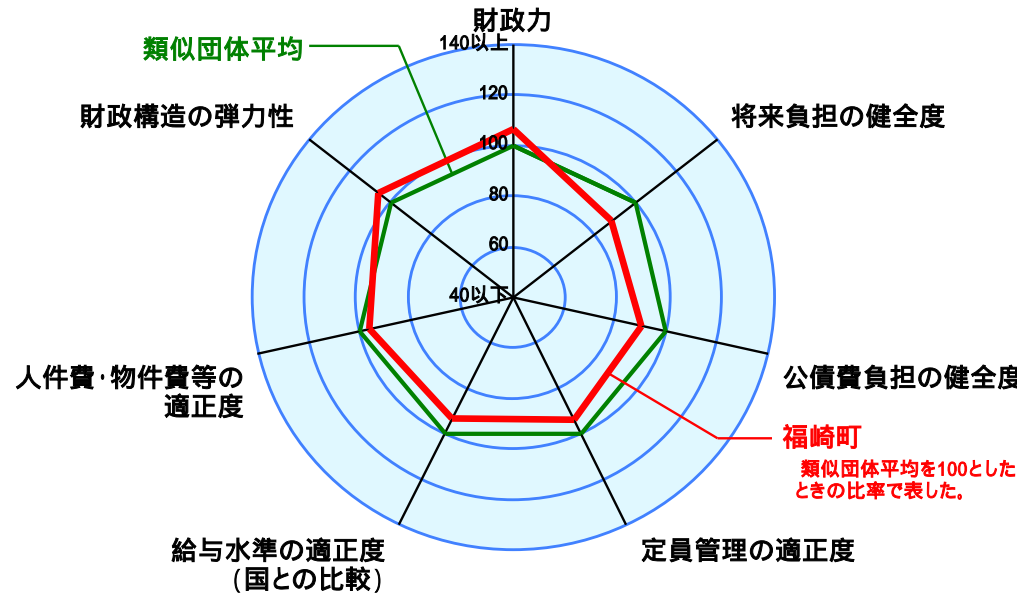
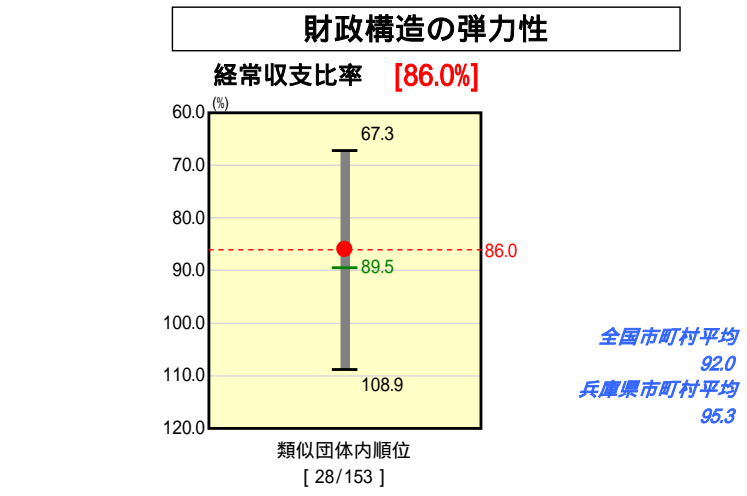
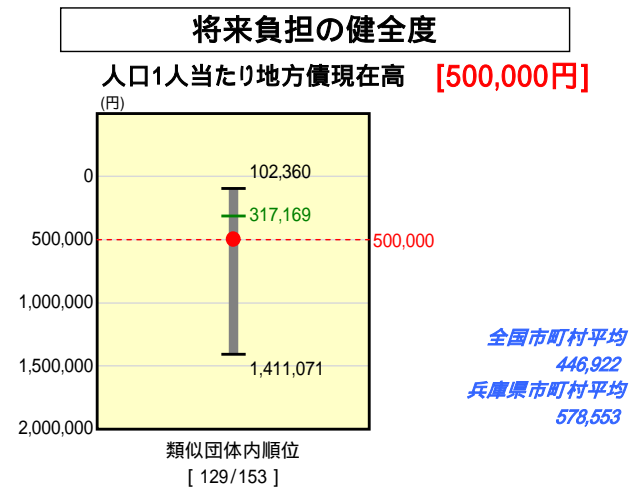
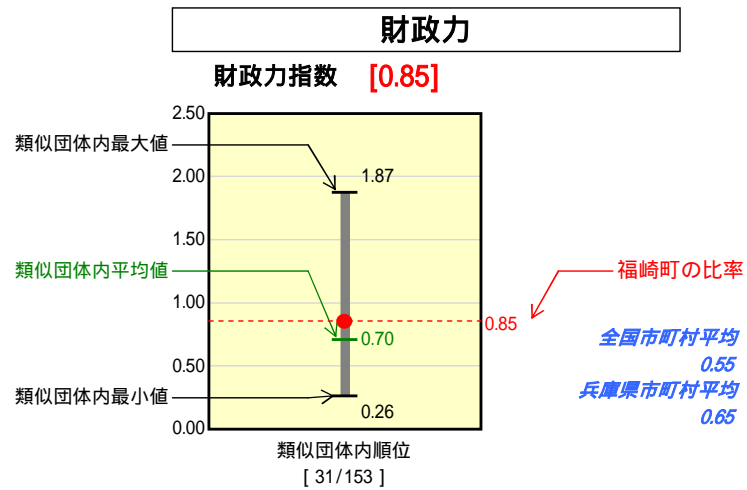


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 福崎町

人口	19,461	人(H20.3.31現在)
面積	45.82	km ²
歳入総額	6,561,526	千円
歳出総額	6,397,368	千円
実質収支	162,408	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数: 分母である基準財政需要額が地方交付税総額の抑制や臨時財政対策債への振替により大幅に縮減された影響が大きく、財政力指数は類似団体平均よりも高くなっている。分子に当たる基準財政収入額の多くを占める町税は比較的安定しているが、近年財政力指数は低下傾向にあるため、今後も工業団地への企業誘致など、新たな税源の確保に努めていく。

経常収支比率: 類似団体平均よりも良好であるものの、平成18年度に比較して1.3ポイント悪化している。ごみ・尿処理など広域行政に係る負担金や介護保険・老人保健など福祉、医療に係る経費の増加により、年々財政の硬直化が進んでいる。今後は、人件費の抑制や地方債発行を抑制するなど集中改革プランによる行財政改革を進め、義務的経費を抑制することにより現在の水準を維持するよう努める。

人口1人当たり人件費・物件費等の適正度: 類似団体平均に比べ高くなっているが、これは主に保育所や給食センターなどの施設運営を直営で行っているため、人件費が要因となっている。民間でも実施可能な部分については委託化を進め、集中改革プランによる行財政改革の推進により一層の経費節減に努めていく。

人口1人当たり地方債現在高: 図書館、小学校体育館、統合保育所などの施設整備や幹線道路整備など重点事業の実施による地方債に加えて、臨時財政対策債など国の施策による地方債の発行により、残高が増高している。今後は、投資的経費を抑えることにより、地方債の発行を抑制していく。

実質公債費比率: 平成19年度における実質公債費比率は、平成18年度と比較して0.3ポイントの改善が見られるものの、16.7%と類似団体平均を上回っており、起債許可団体のラインである18%に近づいている。今後は公共下水道事業の元利償還金が増加する見込みであり、新規発行を抑制するなど実質公債費比率の増高を抑えていく。

人口1,000人当たり職員数: 現在定員適正化計画に基づく定員の削減を進めているが、類似団体平均を上回っている。今後も団塊の世代の大量退職に対し、退職者の不補充、民間委託の推進等により平成22年までに職員数を5%(10人)削減する。

ラスパイレス指数: ラスパイレス指数は平成11年度の102.7から平成19年度の98.1へと減少している。類似団体の中では比較的高い水準にあるが、平成19年1月に国と同様の給与構造改革を実施したことにより、今までラスパイレス指数を高めていた高齢層の給与が抑制されることとなることから、中・長期的にはさらに低下する見込みであり、財政状況の見通しや近隣市町の動向を踏まえて、より一層の給与の適正化に努めていく。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。